

# 見附市小中学校の適正規模に関する【意見交換会】

～見附市立学校配置等検討委員会  
答申 について～

○次第

1. 開会
2. 教育長あいさつ
3. 議題
  - ・見附市立学校配置等検討委員会 答申について
4. 意見交換
5. 閉会

令和7年6月4日（水）  
見附市教育委員会

# 1 現状と課題

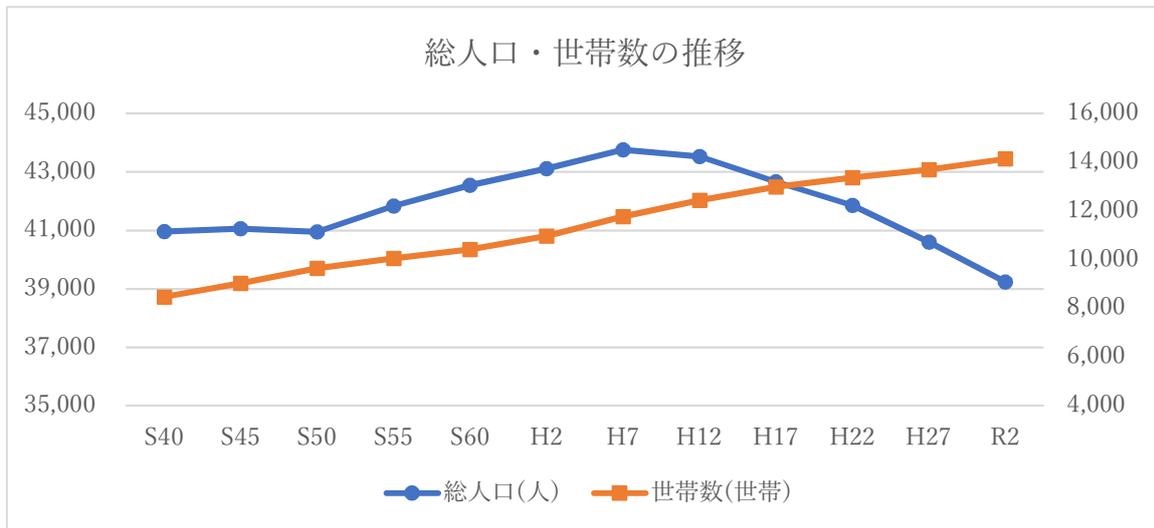
見附市の人口は、バブル経済期にかかる昭和 55 年頃から緩やかに増加し、平成 7(1995)年国勢調査において 43,760 人のピークを迎えました。その後、現在まで緩やかに減少し、令和 2(2020)年国勢調査では 39,237 人となりました。少子高齢化が進行し、現在も人口の減少が続いています。

市の児童生徒数は、西中学校が開校し現在の小学校 8 校、中学校 4 校の体制になった昭和 61 年(1986)度の 3,884 人から、令和 6 年(2024)度では 1,838 人と、およそ 40 年間で半数以下(△52.7%)にまで減少しています。また今後の年少人口推計はさらなる急激な少子化が見込まれています。

学校教育では、児童生徒が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し、切磋琢磨しながら児童生徒一人ひとりが資質、能力を伸ばしていくことが重要であり、その一方で、児童生徒一人ひとりの多様性に対応できる教育環境づくりも重要です。

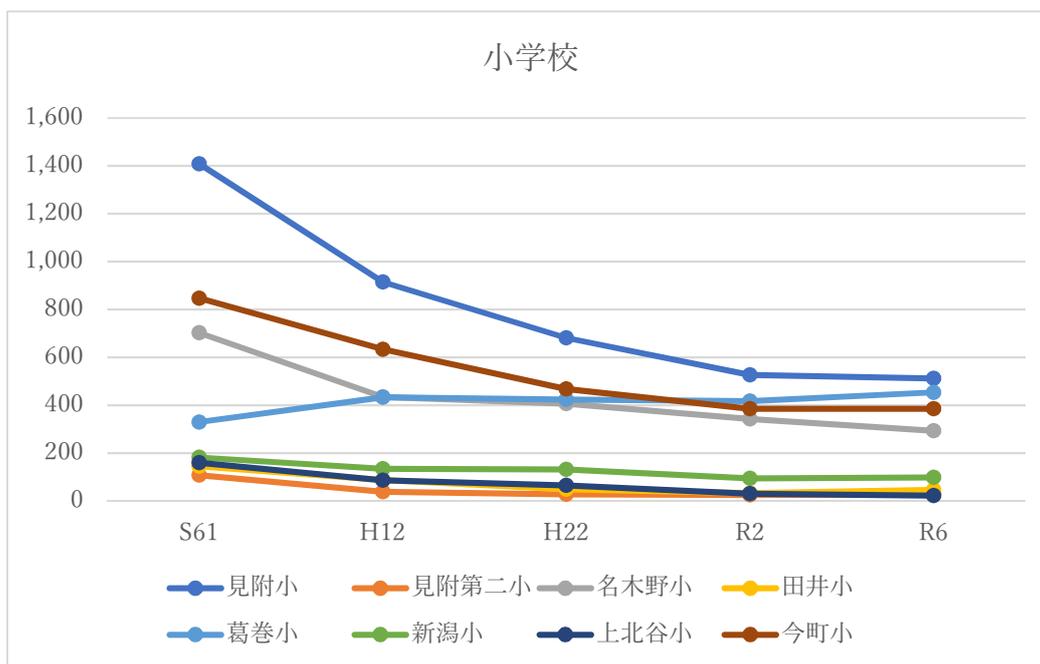
さらに、昭和 40 年代後半から昭和 60 年代にかけて建築された学校施設は老朽化がすすみ、経年劣化に対応した大規模改修や建て替え等が必要になりつつあるとともに、トイレの洋式化やバリアフリー対応といった時代の流れに伴う生活様式の変化を反映した教育環境への対応が必要な時期を迎えています。

これらの状況を踏まえ、今後の教育環境の変化等も考慮しながら、教育活動のより一層の活性化を目指し、見附市の子どもたちにとって目指すべき教育環境を実現するため、将来を見据えた市立小中学校の適正規模・適正配置等の実現が課題となっています。



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総人口(人)	40,968	41,057	40,954	41,833	42,546	43,116	43,760	43,526	42,668	41,862	40,608	39,237
世帯数(世帯)	8,477	9,036	9,651	10,057	10,423	10,978	11,771	12,445	12,983	13,371	13,702	14,136

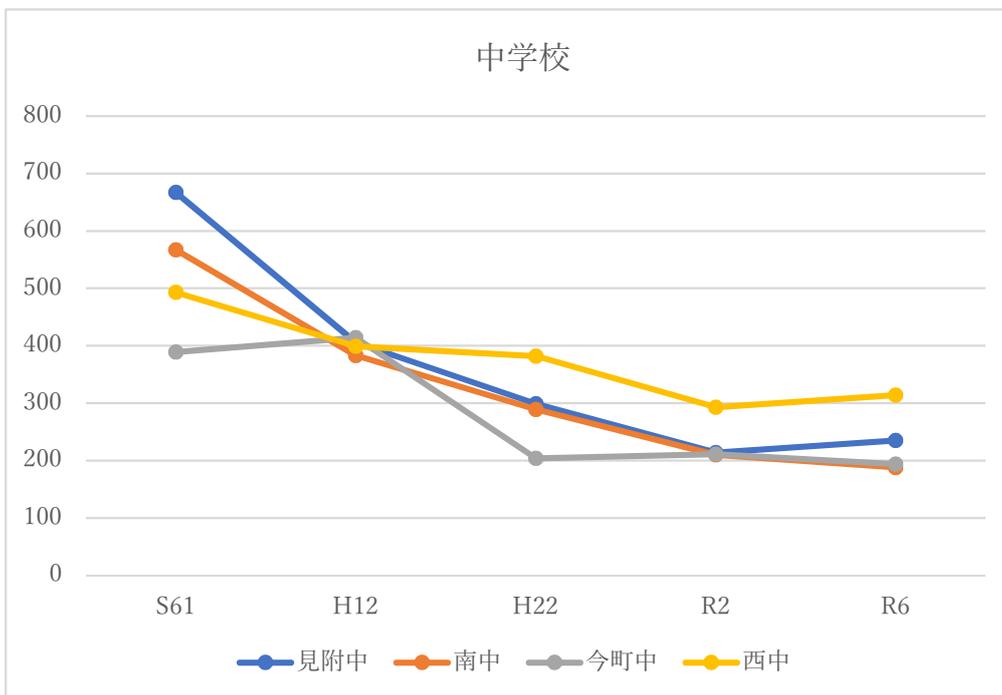
◆小学校 児童数の推移



○小学校	S61	H12	H22	R2	R6	S61年比(人・%)	
						増減数	増減割合
見附小学校	1,409	915	681	527	512	△ 897	△ 63.7
見附第二小学校	108	39	28	25	28	△ 80	△ 74.1
名木野小学校	703	435	407	343	293	△ 410	△ 58.3
田井小学校	145	88	49	33	46	△ 99	△ 68.3
葛巻小学校	330	433	424	418	454	124	37.6
新潟小学校	182	134	132	95	98	△ 84	△ 46.2
上北谷小学校	160	87	65	31	22	△ 138	△ 86.3
今町小学校	847	634	468	385	385	△ 462	△ 54.5
計	3,884	2,765	2,254	1,857	1,838	△ 2,046	△ 52.7

昭和 61 年度に西中学校が開校して、現在の小学校 8 校中学校 4 校の体制になりました。以降、小中学校の統廃合は行われていません。

◆中学校 生徒数の推移



○中学校	S61	H12	H22	R2	R6	S61年比(人・%)	
						増減数	増減割合
見附中学校	667	406	299	214	235	△ 432	△ 64.8
南中学校	567	383	289	210	188	△ 379	△ 66.8
今町中学校	389	414	204	211	194	△ 195	△ 50.1
西中学校	493	399	382	293	314	△ 179	△ 36.3
計	2,116	1,602	1,174	928	931	△ 1,185	△ 56.0

◆令和6年度生まれの子どもが小学校、中学校に入学する年度の児童生徒数予想◆

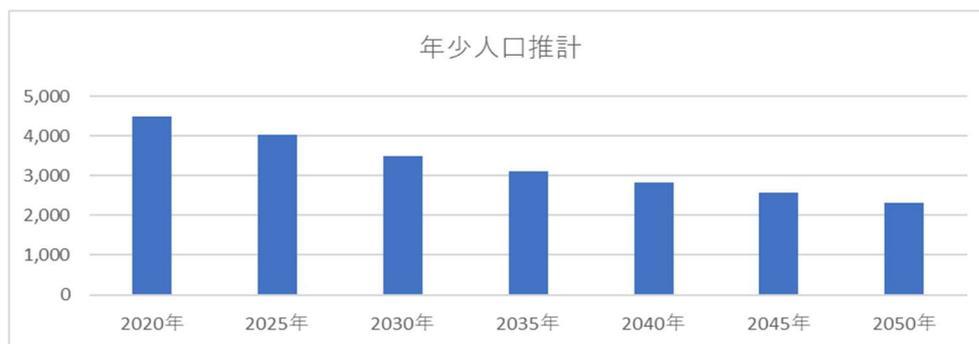
(R7.4.1 住民記録台帳より。転入・転出・転居などは考慮していません。)

R13年度								R7年比(人・%)		
児童数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	計	増減数	増減割合
見附小	69	80	75	63	81	68	436	478	△ 42	△ 8.8
第二小	0	1	2	1	1	3	8	22	△ 14	△ 63.6
名木野小	15	30	33	25	31	34	168	287	△ 119	△ 41.5
田井小	0	3	2	1	8	7	21	40	△ 19	△ 47.5
葛巻小	45	62	62	66	64	62	361	467	△ 106	△ 22.7
新潟小	6	9	10	13	10	16	64	96	△ 32	△ 33.3
上北谷小	0	2	1	3	1	2	9	20	△ 11	△ 55.0
今町小	34	44	39	52	39	62	270	361	△ 91	△ 25.2
計	169	231	224	224	235	254	1,337	1,771	△ 434	△ 24.5

R19年度				R7年比(人・%)			
生徒数	1年	2年	3年	計	計	増減数	増減割合
見附中	36	46	48	130	229	△ 99	△ 43.2
南中	15	35	36	86	199	△ 113	△ 56.8
西中	84	106	101	291	332	△ 41	△ 12.3
今町中	34	44	39	117	185	△ 68	△ 36.8
計	169	231	224	624	945	△ 321	△ 34.0

◆ 将来推計について

見附市における年少人口(0~14歳)は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和32(2050)年には2,308人(令和2(2020)年比△2,192人△48.7%)になると推計されています。



年少人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研(R5)	4,500	4,036	3,493	3,097	2,828	2,580	2,308

◆ 児童生徒が少なくなることの課題

児童生徒数が少なくなることによって様々な課題の発生が見込まれます。一般的に課題として挙げられるものは以下のとおりです。

(1) 学級数や教職員数が減ることによる学校運営上の問題

- ・ クラス替えできず人間関係が固定化
- ・ クラス内で男女の偏りが生じる
- ・ 運動会、遠足、修学旅行等の集団行事の実施に制約
- ・ スポーツ実技や合唱・合奏などが困難
- ・ 授業で多様なものの考えを引き出しにくい
- ・ 配置される教職員が少なく業務が増す
- ・ 中学校は教員数が減ることで免許外指導（専門科目以外）の教科がでる

(2) 児童生徒への影響

- ・ 社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい
- ・ 集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重する経験を積みにくい
- ・ 協働的な学びの実現が困難
- ・ 切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい
- ・ 教員への依存心が強まる可能性がある

◆ 小規模校における特色ある取組について

見附市では、見附第二小学校、田井小学校、上北谷小学校の3校において、少人数の特性を生かした教育「みつばプラン」を推進するとともに地域とのつながりを大事にした教育活動に取り組み、社会性を育む取組を進めています。

また、見附第二小学校、田井小学校、上北谷小学校の3校を「オープンスクール」（小規模特任校制度）として指定し、小規模、少人数の特性をいかした教育を希望する児童について、他の学区からの通学を認めています。

オープンスクール児童数

R1	R2	R3	R4	R5	R6
7	8	12	10	11	12

◆施設の老朽化について

本市の学校施設は、昭和 40 年代後半から昭和 60 年代にかけて建築されたものが多く、令和 6 年現在、築年数が 20 年以上の施設は 8 割を超えており、耐震化は施されているものの老朽化が進んでいます。

また、経年劣化による学校の施設・設備の機能・性能の回復とともに、時代の流れに伴う生活様式の変化やバリアフリー対応への対応が求められてきています。

	建築年度	R6 築年数		建築年度	R6 築年数
見附小	H5	31	見附中	H元	35
第二小	S56	43	南中	S53	46
名木野小	S49	50	今町中	S51	48
田井小	H5	31	西中	S61	38
葛巻小	H11	25	特別支援	H14	22
新潟小	H8	28			
上北谷小	H14	22			
今町小	H21	15			

(名木野小はR6-R7に長寿命化工事実施中)

施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費も年々増加傾向にあります。

単位：千円

	H12	H20	H25	H30	R4
維持補修費	12,747	20,903	51,385	48,065	48,896



コンクリート爆裂により鉄筋が露出した体育館外壁



卒業式で雨漏りしている体育館

## 2 タウンミーティングと市立学校配置等検討委員会の開催

このような少子化問題を含め様々な教育課題に直面していることから、市では令和5年度に「5年後・10年後の教育環境をみんなで考える」タウンミーティングを開催し、子育て世代を中心とした保護者や地域の方々の声を聞かせていただいたところ、未来を担う児童生徒の学びの場である教育の質的充実を確保していくために、見附市の教育環境の形や学校のありかたを検討する時期に来ているという意見を多くいただきました。



そこで令和6年度に、見附市立小中学校の目指すべき教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、学識経験者や地域関係者、保護者、学校関係者、公募市民による18名の委員で構成される「見附市立学校配置等検討委員会」を設置しました。

検討委員会では、「見附市における市立小中学校の適正規模・適正配置等の目指すべき教育環境に関する基本的な考え方と実現に向けた方策」について、延べ7回にわたり会議を行い、令和7年3月19日に遠藤英和委員長より渡邊教育長に答申が渡されました。



### 3 市立学校配置等検討委員会 答申について

#### 1 目指すべき教育環境に関する基本的な考え方

見附市の良さを活かしながら、地域と学校が共に協力して今日的な課題に対応した構想のもとに児童生徒を育てることができるようにする。

そのため、見附市立学校整備の基本方針を一部修正し（※）、児童生徒が未来の創り手として資質・能力を育むことができるような教育環境を目指すことが望ましい。

##### 【検討委員会でのポイント】

見附市がこれまで行ってきた地域と学校が共に協力しながら児童生徒を育てていく「共創郷育」を大切にする。コンパクトな見附市の良さを活かした教育環境を整備することで今日的な課題に対応していく。

「見附市学校整備の基本方針」を今の時代にあわせて修正して、未来の創り手としての児童生徒が一層それぞれの資質・能力を身に着けることができるように統廃合を行うことで、目指すべき教育環境の実現を目指す。

#### (※) 見附市立学校整備の基本方針（変更後）

- (1) 共創郷育をより着実に推進できるように、コンパクトな見附市の良さを活かした学校配置等を検討し統合整備を行う。その際に、児童生徒の多様性に対応できる学びの場の確保と教育の質を保障するため、小規模で特色のある教育を受けることのできる環境の整備も大事にするように努める。
- (2) 小学校は、児童が社会性、協調性等を育むことができるように、多様な見方・考え方を活かして共に学びあう一定規模の学習集団を確保できるよう統合整備を行う。
- (3) 中学校は、教育効果の向上と教育の機会の確保を図るため、可能な限り専門教科教員を配置することができるよう統合整備を行う。

#### 【参考】見附市立学校整備の基本方針（変更前）

- (1) 小学校は地域住民の心のよりどころとして、児童数の極減により、複式学級とならない限り、内容を整備して温存する。
- (2) 中学校については、その特性にかんがみ、適正規模に統合整備して、教育効果の向上をはかる。

##### 【検討委員会でのポイント】

市が大切にしてきた児童生徒が多様な見方・考え方を活かして学びあう場を保障するため、小規模で特色のある教育を受けることのできる環境についても大切にする。

小学校においては、子どもの教育環境を主体に考え、社会性、協調性等を育むことができるように、一定規模の学習集団を確保できるようにする。

中学校については、教育効果の向上と教育の機会の確保を図るため、できるだけ専門教科教員を配置することができるような規模を確保できるようにする。

## 2 目指すべき教育環境の実現に向けた方策

- (1) できるだけ早期に、柔軟な学区の見直しを行い、統廃合を行うことで、持続可能な教育環境を実現するための規模に集約すること

**【検討委員会でのポイント】**

急速な少子化と施設の老朽化を勘案して、できるだけ早期に統廃合を行う。規模については文部科学省の標準的な規模を基本として、地域の事情を反映できるようにしたい。

- (2) 共創郷育による小学校と中学校が連携した一貫教育をより着実に推進できるよう、小中学校の学区について検討し見直しを行うこと

**【検討委員会でのポイント】**

「ふるさと見附を愛する子ども」を地域と学校が共に協力しながら育てていけるような小中学校で連続した教育ができるよう、小中学校の学区の見直しが必要と考える。

- (3) 現在のオープンスクール制度に加えて、複式学級のある小規模校から中大規模校への通学を可能とするなど、多様な学びの場を選べるような環境を整備すること

**【検討委員会でのポイント】**

多様な学びの場を選択できるように、小規模校への学区外就学だけでなく、複式学級のある小規模校から中大規模校への通学を可能とするなどの取組も必要と考える。

- (4) 小中学校の再配置等は、児童生徒の負担や安全安心の確保に努め、地域事情を考慮した通学条件と通学手段を確保すること

**【検討委員会でのポイント】**

統廃合により児童生徒の自宅から学校まで通う距離が延びることが予想されることから、冬季でも子どもたちが安全安心に学校に通えるよう、スクールバス等の整備が必要と考える。

- (5) 少子化の進捗状況を踏まえ、教育委員会は統廃合に向けた計画等を作成し、市民に対し丁寧な説明を行うこと

**【検討委員会でのポイント】**

地域における学校の存在は大きいことから、児童生徒および未就学児の保護者の声を聴き、市民に対して丁寧な統廃合計画等の説明を行うことが必要と考える。

**【参考】公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き (H27 文部科学省)**

(望ましい学級数の考え方)

- ・小学校では、1学年2学級以上(12学級以上)あることが望ましい。
- ・中学校では、少なくとも9学級以上を確保することが望ましい。

### 3 附帯事項

- ① 学校施設の集約を行うことで、安全安心に学べる施設へ更新してもらいたい。あわせて長寿命化計画の見直しをすすめていく必要がある。

**【検討委員会でのポイント】**

施設を集約することで、安全安心で学べるだけでなく、時代に沿った施設環境の整備をしてほしい。また老朽化の進む学校施設の長寿命化計画については、学校配置等計画を踏まえた計画に見直して、施設の有効利用や維持管理費の削減をしてほしい。

- ② 中学校の統廃合については、小学校にも大きな影響を与えることから、総合的・一体的に判断して統廃合計画を策定してもらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

中学校の統廃合については、小学校にも大きな影響を与えることから、総合的・一体的に判断した統廃合計画を策定して、地域の声を聞きながら安心して進学できる環境を整えてほしい。

- ③ 学校を含む施設を集約することで魅力的な学校づくりを行ってもらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

ただ単に学校施設を集約するだけでなく、子どもたちにとってお互いに成長できるような魅力的な学校づくりをしてほしい。

- ④ 学校を含む施設を集約したあとの子どもの居場所を確保してもらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

子どもたちが集う場所の整備や学童クラブの開設時間を柔軟に見直してほしい。また、子ども施策を充実することで市外からの転入者をよびこむような地域全体で子育てを支える環境をつくる施策を実施してほしい。

- ⑤ 見附市らしい地域に寄り添った魅力ある教育に取り組んでももらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

歴史や文化、伝統が失われないよう地域の伝統行事などを継承して、地域と学校が共に協力しながら子どもたちを育てていく共創郷育をより一層すすめて、引き続き「ふるさと見附を愛する子ども」を育てる体制を作してほしい。

- ⑥ 学校統合後の空き校舎等については、どのように利用していくか検討し、地域が元気になるまちづくりを進めてもらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

地域の拠点である学校が空き校舎のまま廃れていくことのないよう、地域活動や防災の拠点、生涯学習や多様な学びの場など、地域住民や子どもたちが元気になれる場所として地域連携により地域住民の生活を支える施策を検討してほしい。

- ⑦ 統廃合計画を待たずに実現可能な施策は速やかに実施してもらいたい。

**【検討委員会でのポイント】**

統廃合には計画の策定、実施まである程度の時間が必要となることが予想されるが、現在の運用の中で実施可能な施策はできるものから速やかに実施してほしい。

#### 4 市民アンケートと今後のスケジュール

##### (1) 市民アンケート

見附市立学校配置等検討委員会からの答申について、答申内容について理解を深めていただくとともに「学校適正配置計画」策定に向けて、幅広く市民からの意見や考えをお聞きするため市民アンケートを実施します。

実施期間	保護者等・市民向け	6/2（月）～6/23（月）
	教職員向け	6月中旬(予定)
対象	市内未就学児・小中学生の保護者、一般市民、市内小中学校教職員	
アンケート方法	原則インターネットによる Web 形式で回答。 一部、アンケート用紙を配付し回収箱へ投函・郵送。	
結果公表	8月下旬頃（予定）	

##### (2) 今後のスケジュール

6月	市民アンケート(6/2～6/23)
〃	意見交換会(6/4)
8月下旬	アンケート結果公表
秋ごろ	教育委員会会議・総合教育会議 学校適正配置計画(案)公表 パブリックコメント・説明会
年度内	学校適正配置計画公表